





# 彼方の空

住宅評論家 本多信博

◇185

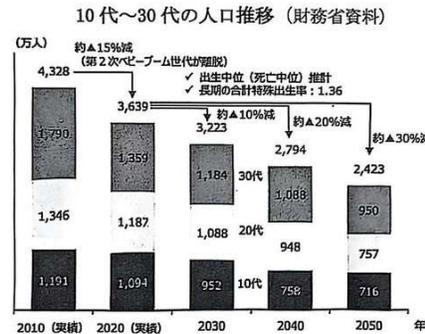
エイブルホムデザインクス  
は「このほく」「ひとりで暮らし  
研究所」を開設した。一人暮らし  
らしを多角的に研究・分析  
し、そこから得られた知見を  
実際の業務に還元するといった  
意欲的取り組みだ。6月に実  
施した「ひとりで時間の過し  
方」に関する調査結果を見て  
みよう。

## ソノ社会が浸透 決め手は人間力

## 採るよりも育てる

それによると、単身世帯の  
86%が「ひとりで時間が好き  
」と回答している。その理由を  
聞いた調査項目はないが、一  
人空間を好むのと、カフェ  
に行くことについては約6割  
が「至極楽しんで」と回答  
している。一方で国内旅行  
やカラオケになるとその割合  
が40%以下になり、焼き肉や  
コンサートになると30%台、  
居酒屋とバーは20%台、海外  
旅行とテーマパークは10%台  
と下がっている。

## 中小不の人材戦略



中小の社員育成は顧客  
察力から始まる。また、業務  
を通して日々の小さな変化に  
も気付くようにする。顧客の  
立場に寄り添うことも、  
本筋にどこまで寄り添えるの  
か。それを真剣に自分に問う  
ことが自身の人間力を高めて  
いく。人間力とは己の意志で  
も理性でもなく、感性の質だ  
と思う。

会社の全体像がつかみやすい  
中小のほうが、社員は自分が  
果たすべき役割を明確に認識  
できるし、それがモチベー  
ションのアップにもつなが  
る。では、具体的にどう育て  
ればいいのか。

「お手紙ガチャ」  
「お手紙ガチャ」が最近人気  
だ。300円投入してツミミ  
を回すと、誰からのものかも  
分からない手紙が入ったパ  
セルが出てくる。返事を出し  
たいときは店のカウンターで  
手続すれば届く仕組みだ。  
手数料は200円。  
見知らぬ人との一度きりの  
手紙のやり取りに500円を  
払う。しかも年代も性別も何  
が書いてあるのかも分からな  
い。「手書きで手紙を交換し  
たい」という気持もあるメ  
ッセージが普及したことによる  
反動か。それにも関わらず  
会に育った人間はなぜ一期一  
会のみならず、あこがれるの  
だろうか。それは「他者との  
濃い関係、無意識のうち  
に恐れているから」という説  
もある。それはともかく、他  
者との繋がりが欲求が満た  
されていくというこ  
だ。

社会学的な分析をすれ  
ば、利便性と効率しか追求し  
ない社会では必然的に人間性  
が失われ社会は無機質な機  
械社会になっていく。ソノ  
社会だからこそ、人間のな  
コミュニケーションが地域に求められ  
ている。政府も企業もソノ社  
会の浸透を肯定しているわけ  
ではないだろうが、避けがた  
いものとしてとらえている。

日本は既に単身世帯が全世  
帯の4割に達している。30年  
は41・6%、40年43・5%、  
50年44・3%と今後もさらに  
増加していく。これを異常と  
感じないことが、既に現代人  
の感性の劣化を意味してい  
る。豊かな感性なくしてコ  
ミュニケーション能力は育た  
ない。

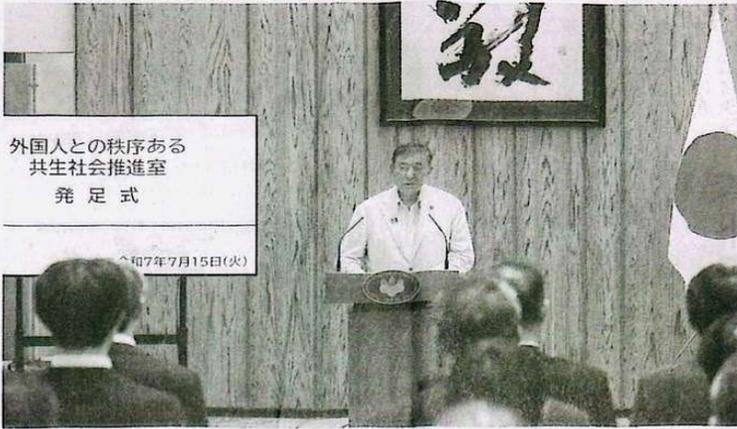
## 総合

【7月22日 住宅新報記事より】

政府

# 外国人施策組織を新設

## 土地取得の規制も視野に



外国人との秩序ある  
共生社会推進室  
発足式

令和7年7月15日(火)

7月15日の同推進室発足式で訓示に立った石破総理  
(中央、総理官邸ホームページより抜粋)

政府は7月15日、外国人対策の事務局組織「外国人との秩序ある共生社会推進室」を内閣官房に新設した。石破茂内閣総理大臣が、6月の外国人材受け入れ・共生関係関係会議などで設立の意向を表明していた、「外国人施策の司令塔」（石破総理）となる組織。外国人労働者の受け入れやインバウンド観光客の増加に伴い、外国人による犯罪や各種制度の不適切利用などの課題が指摘されていることを受けた対応で、省庁横断による対処を図る。

特に、住宅・不動産業界への影響が想定されるのは、外国人や外国資本との国内不動産の取引における方針の見直しだ。石破総理は同推進室の発足式で、訓示として新組織設置の背景や目的、今後の方

針などを説明。取り組むべき課題の一つとして、「外国人による土地等の取得を含む国土の適切な利用・管理」を挙げており、外国人を対象とした土地（不動産）取引規制の検討を示唆した。こうした政府方針の背景には、外国の主体が国内の重要土地を所有する

ることに對する安全保障上の懸念や、投資用賃貸住宅の運用におけるトラブル事案等がある」と見られる。

同日、林芳正官房長官は定例会見で新組織の概要に言及。室長は阪田渉内閣官房副長官補で、重要土地担当の内閣府政策統括官らが室長代理を務める。人員は総勢78人。

なお、林官房長官は「7月20日投開票の参議院議員選挙を意図した」選挙対策ではない」との質問に対して、「石破総理は以前から、本件に関する指示や発言をしており、選挙対策との指摘は当たらない」と否定している。

